

# IMFの「世界経済見通し」 —コロナ禍の世界経済への打撃は長期化—

- IMF（国際通貨基金）は直近の「世界経済見通し」でコロナ禍による世界経済への打撃がこれまでの想定よりも長期化すると警告しました。
- 6月に発表した見通しに対して、2020年の成長率は一部の国・地域を除いて上方修正されましたが、2021年の見通しは先進国を中心に下方修正されました。

## IMFの「世界経済見通し」

IMF（国際通貨基金）は直近の「世界経済見通し」でコロナ禍による世界経済への打撃がこれまでの想定よりも長期化すると警告しました。6月に発表した見通しに対して、2020年の成長率は一部の国・地域を除いて上方修正されましたが、2021年の見通しは先進国を中心に下方修正されました（図表1）。2020年の上方修正の理由は4-6月期、7-9月期の回復が前回の想定よりも強かったことです。2021年の成長率が下方修正された背景は2020年の成長率が想定ほど下がらなかったことと2021年中は「社会的距離」をとる行動が続くと判断したことでした。2021年の世界GDPの水準は2019年を0.6%上回りますが、需給ギャップはマイナスにとどまり失業率も高止まりすると予想しています。

## 中期見通し

IMFは2021年に急反発した後の世界の成長率は3.5%に向けて徐々に減速すると予想しています。コロナ禍のつめ跡で世界的に生活レベルが低下することが懸念され、新興国では1990年代以降の貧困撲滅、格差是正への取組みの成果が逆戻りしてしまう可能性があります。学校閉鎖は人的資本の蓄積を減速させ、税収の減少によって政府部門の赤字が拡大することが想定されます。リスクは新型コロナ感染の長期化によって需要回復がさらに遅れることや金融市場のセンチメントが悪化し世界の資金循環が麻痺してしまうことです。

## 政策の優先順位

各国政府にとって短期的には新型コロナの感染を早期に収束させ、景気後退から脱することが最大の課題です。中期的には生産性を上げ、その成果を国民に平等に配分し、政府債務を適切にコントロールすることが求められます。政府支出を非効率な補助金や短期的なバラマキではなく、中期的に潜在成長率を高め、国民生活を包摂的に改善することに向けてことが望ま

## IMFの成長率見通し

|        | 2020年 |         | 2021年 |         |
|--------|-------|---------|-------|---------|
|        |       | 前回からの変化 |       | 前回からの変化 |
| 世界     | -4.4  | 0.8     | 5.2   | -0.2    |
| 先進国    | -5.8  | 2.3     | 3.9   | -0.9    |
| 米国     | -4.3  | 3.7     | 3.1   | -1.4    |
| ユーロ圏   | -8.3  | 1.9     | 5.2   | -0.8    |
| ドイツ    | -6.0  | 1.8     | 4.2   | -1.2    |
| 日本     | -5.3  | 0.5     | 2.3   | -0.1    |
| 英国     | -9.8  | 0.4     | 5.9   | -0.4    |
| 新興国    | -3.3  | -0.2    | 6.0   | 0.2     |
| 中国     | 1.9   | 0.9     | 8.2   | 0.0     |
| インド    | -10.3 | -5.8    | 8.8   | 2.8     |
| ASEAN5 | -3.4  | -1.4    | 6.2   | 0.0     |
| ブラジル   | -5.8  | 3.3     | 2.8   | -0.8    |

（出所）IMFのデータより岡三アセットマネジメント作成

れます。国によっては低所得者支援、富裕層増税、資産課税の強化が必要で、新興国では政府債務の透明性を高めることが重要だと考えられています。

## IMFの「財政モニター」

別に発表された「財政モニター」で、IMFは各国政府が当面債務拡大を警戒せずに政府支出を拡大できると述べています。足元ではコロナ対策、雇用・景気対策を名目に政府支出が膨らみ、世界の政府債務残高はGDPの100%程度まで拡大しています。しかし、IMFは先進国では一時的に財政赤字が拡大しても2025年までに政府債務をコロナ前に想定した水準まで縮小させることができるとみています。財政資金の調達金利が各国の成長率を大幅に下回るからです。

一方、今回同様に各国で財政赤字が急拡大したりリーマン危機直後に、IMFは各国政府に緊縮財政を促しました。今回は当時と正反対のメッセージが送られる形となりました。MMT（現代貨幣理論）が喧伝されるなか、どちらの処方箋が正しかったかは5-10年先に歴史によって判断されることになるでしょう。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)